

平成元年度
税制改正の要綱
租税及び印紙収入予算の説明

(第114回国会)

平成元年2月

大蔵省主税局

平成元年度

租税及び印紙収入予算の説明

(未定稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
第 2 平成元年度租税及び印紙収入予算額	5
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 相 続 税	12
4 消 費 税	13
5 酒 税	14
6 た ば こ 税	14
7 揮 発 油 税	14
8 石 油 ガ ス 税	14
9 航 空 機 燃 料 税	15
10 石 油 税	15
11 取 引 所 税	15
12 有 価 証 券 取 引 税	15
13 自 動 車 重 量 税	16
14 関 税	16
15 と ん 税	16
16 印 紙 収 入	17

交付税及び譲与税配付金特別会計

17	消費税(譲与分).....	18
18	地方道路税.....	18
19	石油ガス税(譲与分).....	18
20	航空機燃料税(譲与分).....	18
21	自動車重量税(譲与分).....	18
22	特別とん税.....	19

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

23	原油等関税.....	19
----	------------	----

電源開発促進対策特別会計

24	電源開発促進税.....	19
----	--------------	----

道路整備特別会計

25	揮発油税.....	19
----	-----------	----

第4付 表20

1	平成元年度一般会計歳入予算額.....	20
2	国民所得に対する租税負担率.....	21
3	直接税及び間接税等の比率.....	22
4	主要経済指標の見通し.....	23

第 1 総 説

1 平成元年度租税及び印紙収入予算の規模

平成元年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	510,100 億円
で、これは昭和 63 年度予算額に対しては	59,200 〆
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
平成元年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	532,861 〆
である。	

A 一 般 会 計

(1) 昭和 63 年度予算額	450,900 億円
(2) 平成元年度収入見込額	
① 税制改正前収入見込額	513,090 〆
昭和 63 年度予算額に対する増収見込額	62,190 〆
② 税制改正による増減収見込額	△ 2,790 〆
内 訳	
(イ) 不動産登記に係る登録免許税の特例の廃止	△ 1,910 〆
(ロ) 社会政策上の配慮等	△ 720 〆
① 通勤手当の非課税限度額の引上げ	△ 10 〆
② 寡婦控除の特別加算措置	△ 30 〆
③ 事務処理円滑化機器の取得に係る損金算入の特例措置	△ 490 〆
④ 石油税の還付措置	△ 190 〆
(ハ) 租税特別措置の整理合理化等	70 〆
(ニ) その他	△ 80 〆
(ホ) 内国税計	△ 2,640 〆
(ヘ) 関税率の改定等	△ 150 〆
③ 関税の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計への振替見込額	△ 200 〆
④ 合計平成元年度予算額	510,100 〆
昭和 63 年度予算額に対する増収見込額	59,200 〆

B 特別会計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	14,570 億円
(2) 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分	1,013 〆
(3) 電源開発促進対策特別会計分	2,628 〆
(4) 道路整備特別会計分	4,550 〆
計	22,761 〆

C 合 計(A+B) 532,861 〆

2 見積りの大要

上記の平成元年度租税及び印紙収入予算額は、平成元年度政府経済見通し(平成元年2月8日閣議決定)による経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

我が国経済は、外需が引き続き減少するものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を強めるなど、内需は引き続き増加しており、拡大局面にある。今後については、原油価格の安定、物価の落ち着き、低水準の金利、技術革新の進展等を背景として好調に推移してきた先進国の景気は、テンポは鈍化すると見込まれるものの、引き続き緩やかに拡大するものと期待され、我が国経済についても、物価の安定を基礎としつつ、内需を中心とした景気の持続的な拡大が見込まれる。このような経済情勢の下で、所得税については、雇用者所得の伸び等により、また、法人税については、生産、物価等の動向に見合い、相応の増収が見込まれるところである。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、前年度に対し6%程度の上昇と見込んで算定した。利子所得は預金金利の水準、預金の増加見込等に基づいて算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近までの課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

所得の種類別に生産、消費の動向等を勘案して算定した。営業所得については、前年に対し7%程度増加するものと見込み、給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し6%程度増加するものとして算定した。

- (4) 相 続 税
最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。
- (5) 消 費 税
平成元年度における課税対象見込額等を勘案して算定した。
- (6) 酒 税
最近における課税実績、消費の動向等を勘案して算定した。
- (7) た ば こ 税
最近における課税実績、消費の動向等を勘案して算定した。
- (8) 揮 発 油 税
最近における課税実績、消費の動向等を勘案して算定した。
- (9) 関 税
最近における課税実績、今後の輸入動向等を勘案して算定した。
- (10) その他の諸税及び印紙収入
最近における課税実績、消費の動向、取引活動等を勘案して算定した。

第2 平成元年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平 成 元 年 度						
	昭和63年度 予 算 額	前年度予算 額に対する 現行法によ る増減(△) 収見込額	現行法によ る収入見込 額	税制改正等による 増減(△)収見込額		改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度予算 額に対する 増減(△)収 見込額
				税源振替 による分	税制改正 による分		
(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)	(6) = (3)+(4)+(5)	(7) = (6) - (1)	
(一) 一般 会計	132,660	8,110	140,770	—	△ 30	140,740	8,080
所得税	41,780	△ 600	41,180	—	△ 200	40,980	△ 800
法相消費た砂揮石航石物ト取有通入自関と	174,440	7,510	181,950	—	△ 230	181,720	7,280
源泉計	139,310	44,630	183,940	—	△ 310	183,630	44,320
人続費	21,130	△ 2,060	19,070	—	—	19,070	△ 2,060
ば 消 費 税	—	36,180	36,180	—	—	36,180	36,180
糖 油	20,660	△ 2,650	18,010	—	—	18,010	△ 2,650
空 機 燃 料	10,110	△ 790	9,320	—	—	9,320	△ 790
油 ガ 油 品	410	△ 410	0	—	—	0	△ 410
油 機 燃 料	13,140	510	13,650	—	—	13,650	510
油 機 燃 料	160	10	170	—	—	170	10
油 機 燃 料	580	10	590	—	—	590	10
油 機 燃 料	2,900	1,670	4,570	—	△ 190	4,380	1,480
油 機 燃 料	17,720	△ 17,720	0	—	—	0	△ 17,720
油 機 燃 料	10	10	0	—	—	0	△ 10
油 機 燃 料	540	△ 80	460	—	—	460	△ 80
油 機 燃 料	16,630	△ 5,470	11,160	—	—	11,160	△ 5,470
油 機 燃 料	840	△ 840	0	—	—	0	△ 840
油 機 燃 料	70	△ 70	0	—	—	0	△ 70
油 機 燃 料	5,320	270	5,590	—	—	5,590	270
油 機 燃 料	6,190	1,750	7,940	△ 200	△ 150	7,590	1,400
油 機 燃 料	80	10	90	—	—	90	10
印紙収入	17,400	△ 140	17,260	—	△ 1,720	15,540	△ 1,860
印紙収入	3,260	△ 120	3,140	—	△ 190	2,950	△ 310
印紙収入	20,660	△ 260	20,400	—	△ 1,910	18,490	△ 2,170
合 計	450,900	62,190	513,090	△ 200	△ 2,790	510,100	59,200
(交付税及び譲与税配付金特 別会計)							
消 費 税 (譲与分)	—	9,045	9,045	—	—	9,045	9,045
地 方 道 路 税 (譲与分)	3,150	122	3,272	—	—	3,272	122
石 油 ガ 燃 料 税 (譲与分)	160	10	170	—	—	170	10
航 空 機 燃 料 税 (譲与分)	105	2	107	—	—	107	2
自 動 車 重 量 税 (譲与分)	1,773	90	1,863	—	—	1,863	90
特 別 人 税	100	13	113	—	—	113	13
合 計	5,288	9,282	14,570	—	—	14,570	9,282
(石炭並びに石油及び石油代 替エネルギー対策特別会計)							
原 油 等 関 税	1,091	△ 78	1,013	200	△ 200	1,013	△ 78
(電源開発促進対策特別会計)							
電 源 開 発 促 進 税	2,453	175	2,628	—	—	2,628	175
(道路整備特別会計)							
揮 発 油 税	4,380	170	4,550	—	—	4,550	170
総 計	464,112	71,739	535,851	0	△ 2,990	532,861	68,749

第3 各税の見積り方法

一 一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額	181,950 億円
税制改正による減	△ 230 〆
差引予算額	181,720 〆

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	140,770 億円
税制改正による減	△ 30 〆
差引予算額	140,740 〆

[現 行 法]

A 給与所得に対する源泉所得税

昭和63年度の実績見込を基礎とし、平成元年度分給与総額の対前年度増加見込を6%程度増とし

平成元年度の課税見込を

納税人員

3,988 万人

給与総額

1,745,610 億円

(1人当 438 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額

512,800 〆

基礎控除額

139,590 〆

配偶者控除額

49,650 〆

(有配偶者割合 35%)

配偶者特別控除額

41,610 〆

扶養控除額

122,130 〆

(平均扶養人員 0.8 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額

148,930 〆

計

1,014,710 〆

を差し引いた

課税所得見込額

730,900 〆

(1人当 183 万円)

に対する
 本年度分課税見込額 93,490 億円
 (1人当 23.4 万円)

のうち、収入歩合を 99 %として

本年度収入見込額を 92,550 ㄱ

とし、これに

繰越滞納分の収入見込額 870 ㄱ

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 93,420 ㄱ

とした。

B 給与所得以外の所得に対する源泉所得税

最近までの課税実績等を基礎として収入見込額を

利子所得に対する税額 23,090 ㄱ

配当所得に対する税額 9,640 ㄱ

退職所得に対する税額 1,250 ㄱ

非居住者の所得に対する税額 1,400 ㄱ

上場株式等の譲渡利益に対する税額 8,640 ㄱ

社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額 10,200 ㄱ

計 54,220 ㄱ

とした。

C 合 計(A+B) 147,640 ㄱ

から

還付見込税額 △ 6,870 ㄱ

を差し引き

現行法による平成元年度収入見込額を 140,770 億円

とした。

[改 正 法]

現行法による平成元年度収入見込額 140,770 億円

から

税制改正による減収見込額 △ 30 ㄱ

を差し引き

平成元年度予算額を 140,740 億円

とした。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	41,180 億円
税制改正による減	200 〆
差引予算額	40,980 〆

[現 行 法]

昭和 63 年の課税見込を基礎とし、平成元年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
7%	3%	5%	0%	2%

とし

平成元年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 246	23	61	439	769
総 所 得 金 額	億円 71,680	5,760	39,000	261,770	378,210
(1 人 当)	万円 (291)	(254)	(639)	(597)	(492)
基 礎 控 除 額	億円 8,620	790	2,140	15,350	26,900
配 偶 者 控 除 額	億円 1,240	60	650	5,740	7,690
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,030	60	490	4,920	6,500
扶 養 控 除 額	億円 11,620	1,170	2,270	14,160	29,220
(平均扶養人員)	人 (1.1)	(1.1)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 12,660	1,430	3,100	24,550	41,740
控 除 額 計	億円 35,170	3,510	8,650	64,720	112,050
差引課税所得金額	億円 36,510	2,250	30,350	197,050	266,160
(1 人 当)	万円 (148)	(99)	(497)	(449)	(346)
算 出 税 額	億円 5,740	250	10,170	43,530	59,690
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 120	0	40	340	500
差 引 税 額	億円 5,620	250	10,130	43,190	59,190
(1 人 当)	万円 (22.8)	(11.2)	(165.8)	(98.5)	(77.0)
源泉徴収税額	億円 400	20	3,660	19,200	23,280
再 差 引 税 額	億円 5,220	230	6,470	23,990	35,910

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 %として	
本年度収入見込額を	35,960 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	4,550 〆
と	
繰越滞納分の収入見込額	1,930 〆
とを加え	
還付見込税額	△ 1,260 〆
を差し引き	
現行法による平成元年度収入見込額を	41,180 億円
とした。	

〔改 正 法〕

現行法による平成元年度収入見込額	41,180 億円
から	
税制改正による減収見込額	△ 200 〆
を差し引き	
平成元年度予算額を	40,980 億円
とした。	

2 法 人 税

現行法による収入見込額	183,940 億円
税制改正による減	△ 310 〆
差引予算額	183,630 〆

[現 行 法]

A 申 告 分

昭和 63 年度年税額（昭和 63 年 4 月から平成元年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成元年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、昭和 63 年度に対する平成元年度年税額の割合を

生 産	106 %程度
物 価	100 〆
生産・物価の相乗	106 〆
消 費	106 〆
同 上 の 合 算	106 〆
所得率等による調整	100 〆
総 合	106 〆

と見込み、これに、平成元年 4 月から元年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成元年度申告見込税額を 186,820 億円

とし、これより

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 2,050 〆

を差し引き

平成元年度実際申告見込税額を 184,770 〆

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 1,360 〆

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 1,340 〆

を差し引いた額 184,790 〆

のうち、収入歩合を 98 %として

本年度収入見込額を とした。	181,100 億円
B 更正決定分 最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による収入見込額を とした。	2,550 〆
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を とした。	2,830 〆
D 合計(A+B+C) から	186,480 〆
還付見込税額 を差し引き	△ 2,540 〆
現行法による平成元年度収入見込額を とした。	183,940 億円
	[改 正 法]
現行法による平成元年度収入見込額 から	183,940 億円
税制改正による減収見込額 を差し引き	△ 310 〆
平成元年度予算額を とした。	183,630 億円

3 相 続 税

予 算 額

19,070 億円

昭和 63 年度の実績見込を基礎とし

平成元年度の課税見込を

A 相 続 税

課 税 件 数	40 千件	
納 税 人 員	114 千人	
課 税 財 産 価 額	90,840 億円 (1 件当	22,598 万円)
遺産に係る基礎控除額	28,900 〳	
差 引 課 税 価 額	61,940 〳 (1 件当	15,408 万円)
算 出 税 額	22,270 〳	(1 件当 5,539 万円) (1 人当 1,950 万円) 平均税率 36 %

B 贈 与 税

納 税 人 員	442 千人	
課 税 財 産 価 額	14,300 億円 (1 人当	323 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	6,610 〳	
差 引 課 税 価 額	7,690 〳 (1 人当	174 万円)
算 出 税 額	1,970 〳	(1 人当 45 万円) 平均税率 26 %

C 合 計(A + B)

算 出 税 額	24,240 〳	
---------	----------	--

とし、これより

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等 Δ 8,460 〳

を差し引いた

課税見込額 15,780 〳

から、更に

翌年度へ繰り越される課税見込額 Δ 1,310 〳

を差し引き

前年度以前分の本年度課税見込額 6,040 〳

を加えた

本年度課税見込額 20,510 〳

から

物納見込額 Δ 210 〳

延納見込額 Δ 4,450 〳

を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	4,460 億円
を加えた	
合計徴収決定見込額	20,310 〆
のうち	
本年度収入見込額を	19,300 〆
とし、これより	
還付見込税額	△ 230 〆
を差し引き	
平成元年度予算額を	19,070 億円
とした。	

4 消 費 税

	予 算 額	36,180 億円
各種経済資料等及び平成元年度政府経済見通しによる 経済指標を勘案して		
平成元年度における課税対象見込額を		1,980,000 億円
とし、これに対する本則税率(3%)分の 課税見込額を		59,400 〆
とし、これより 翌年度へ繰り越される課税見込額	△	10,740 〆
を差し引いた額		48,660 〆
から、更に 新税創設に伴う経過措置等に係る調整見込額	△	3,880 〆
を差し引き 普通乗用自動車に係る本則税率を上回る税率(3%) 相当分の本年度課税見込額		1,370 〆
を加えた 本年度課税見込額		46,150 〆
のうち、収入歩合を98%として 平成元年度収入見込額を		45,225 〆
とし、このうち		

一般会計分収入(同上の5分の4) 36,180 億円
 を平成元年度予算額とした。

5 酒 税

予 算 額 18,010 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して
 平成元年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	1,437 千kl	2,070 億円
ビ ー ル	6,073 ㍊	12,660 ㍊
ウ イ ス キ ー 類	299 ㍊	3,090 ㍊
そ の 他	850 ㍊	770 ㍊
合 計	8,659 ㍊	18,590 ㍊

とし、これより

課税済流通在庫品の戻入控除等による税率調整に係る減収見込額
 を差し引き △ 580 ㍊

平成元年度予算額を 18,010 億円
 とした。

6 た ば こ 税

予 算 額 9,320 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して
 平成元年度収入見込額を

9,350 億円

とし、これより

課税済流通在庫品の戻入控除等による税率調整に係る減収見込額
 を差し引き △ 30 ㍊

平成元年度予算額を 9,320 億円
 とした。

7 揮 発 油 税

予 算 額 13,650 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して
 平成元年度収入見込額を

18,200 億円

とし、このうち

一般会計分収入(同上の4分の3) 13,650 億円
 を平成元年度予算額とした。

8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 170 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して

平成元年度収入見込額を 340 億円
とし、このうち
一般会計分収入(同上の2分の1) 170 億円
を平成元年度予算額とした。

9 航空機燃料税

	予 算 額	590 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成元年度収入見込額を		697 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の13分の11)		590 億円
を平成元年度予算額とした。		

10 石 油 税

	現行法による収入見込額	4,570 億円
	税制改正による減	△ 190 〆
	差引予算額	4,380 〆
最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して		
現行法による平成元年度収入見込額を		4,570 億円
とし、これから		
税制改正による減収見込額		△ 190 〆
を差し引き		
平成元年度予算額を		4,380 億円
とした。		

11 取 引 所 税

	予 算 額	460 億円
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して		
を平成元年度予算額とした。		460 億円

12 有価証券取引税

	予 算 額	11,160 億円
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して		
平成元年度収入見込額を		
第 1 種		2,550 億円
第 2 種		8,610 〆
合 計		11,160 〆
とし		
平成元年度予算額を		11,160 億円
とした。		

13 自動車重量税

	予 算 額	5,590 億円
最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して		
平成元年度収入見込額を		7,453 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の4分の3)		5,590 億円
を平成元年度予算額とした。		

14 関 税

	現行法による収入見込額	7,940 億円
	石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策特別 会計への振替による減	△ 200 〆
	税制改正による減	△ 150 〆
	差 引 予 算 額	7,590 〆
最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して		
現行法による平成元年度収入見込額を		
食 料 品		3,670 億円
原 料 品		320 〆
加 工 製 品		3,950 〆
合 計		7,940 〆
とし、これから		
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計への振替見込額		△ 200 〆
と		
税制改正による減収見込額		△ 150 〆
とを差し引き		
平成元年度予算額を		7,590 億円
とした。		

15 と ん 税

	予 算 額	90 億円
最近における収入状況等を勘案して		90 億円
を平成元年度予算額とした。		

16 印 紙 収 入

現行法による収入見込額 20,400 億円

税制改正による減 △ 1,910 〆

差 引 予 算 額 18,490 〆

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

現行法による平成元年度収入見込額を

収 入 印 紙 17,260 億円

現 金 収 入 3,140 〆

合 計 20,400 〆

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 1,910 〆

を差し引き

平成元年度予算額を

収 入 印 紙 15,540 億円

現 金 収 入 2,950 〆

合 計 18,490 〆

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

17 消費税(譲与分)

		予 算 額	9,045 億円
	消費税において見込んだ収入見込額		45,225 億円
	のうち		
	消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)		9,045 億円
	を平成元年度予算額とした。		

18 地方道路税

		予 算 額	3,272 億円
	最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		3,272 億円
	を平成元年度予算額とした。		

19 石油ガス税(譲与分)

		予 算 額	170 億円
	石油ガス税において見込んだ収入見込額		340 億円
	のうち		
	石油ガス税(譲与分)収入(同上の2分の1)		170 億円
	を平成元年度予算額とした。		

20 航空機燃料税(譲与分)

		予 算 額	107 億円
	航空機燃料税において見込んだ収入見込額		697 億円
	のうち		
	航空機燃料税(譲与分)収入(同上の13分の2)		107 億円
	を平成元年度予算額とした。		

21 自動車重量税(譲与分)

		予 算 額	1,863 億円
	自動車重量税において見込んだ収入見込額		7,453 億円
	のうち		
	自動車重量税(譲与分)収入(同上の4分の1)		1,863 億円
	を平成元年度予算額とした。		

22 特別とん税

予 算 額 113 億円

最近における収入状況等を勘案して
を平成元年度予算額とした。 113 億円

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

23 原油等関税

現行法による収入見込額 1,013 億円

一般会計からの振替による増 200 兆

税制改正による減 △ 200 兆

合計予算額 1,013 兆

最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して
現行法による平成元年度収入見込額を 1,013 億円
とし、これに
一般会計からの振替見込額 200 兆
を加え
税制改正による減収見込額 △ 200 兆
を差し引き
平成元年度予算額を 1,013 億円
とした。

電源開発促進対策特別会計

24 電源開発促進税

予 算 額 2,628 億円

最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して
を平成元年度予算額とした。 2,628 億円

道路整備特別会計

25 揮発油税

予 算 額 4,550 億円

揮発油税において見込んだ収入見込額 18,200 億円
のうち

道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入(同上の4分の1)
を平成元年度予算額とした。 4,550 億円

第 4 付 表

1 平成元年度一般会計歳入予算額

(単位 億円)

区 分	平成元年度 予 算 額	昭 和 63 年 度		対前年度増減(△)額	
		当初予算額	補正(第1号) 後 予 算 額	対 当 初	対 補 正 (第 1 号) 後
租税及び印紙収入	510,100	450,900	481,060	59,200	29,040
専売納付金	77	63	80	14	△ 3
官業益金及び官業収入	169	166	166	3	3
政府資産整理収入	928	919	1,261	9	△ 333
雑 収 入	21,215	26,538	26,535	△ 5,323	△ 5,320
公 債 金	71,110	88,410	79,670	△ 17,300	△ 8,560
前年度剰余金受入	543	1	29,745	542	△ 29,202
合 計	604,142	566,997	618,517	37,145	△ 14,375

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9~11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
36	160,819	22,269	9,065	31,334	13.8	19.5
37	178,933	23,897	10,567	34,464	13.4	19.3
38	210,993	27,306	12,129	39,435	12.9	18.7
39	240,514	31,592	13,996	45,588	13.1	19.0
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
41	316,448	36,630	17,686	54,316	11.6	17.2
42	375,477	43,946	21,495	65,441	11.7	17.4
43	437,209	53,220	25,801	79,021	12.2	18.1
44	521,178	64,532	30,902	95,434	12.4	18.3
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,069	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,993,352	283,638	158,938	442,626	14.2	22.2
56	2,081,566	304,551	173,255	477,806	14.6	23.0
57	2,168,591	320,031	186,286	506,317	14.8	23.3
58	2,281,188	341,621	198,413	540,034	15.0	23.7
59	2,398,107	367,748	214,939	582,687	15.3	24.3
60	2,543,949	391,502	233,165	624,667	15.4	24.6
61	2,644,507	428,510	246,232	674,792	16.2	25.5
62	2,740,767	478,068	272,040	750,108	17.4	27.4
63 補正後	2,888,000	494,272	293,069	792,341	17.1	27.4
平成 元 予 算	3,033,000	532,861	294,817	827,678	17.6	27.3

(備 考) 1 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、昭和 62 年度までは決算額、昭和 63 年度は補正(第 1 号)後予算額、平成元年度は予算額によった。なお、昭和 53 年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 地方税は昭和 62 年度までは決算額、昭和 63 年度及び平成元年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間接税等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992	44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082	42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
53	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	233,688	100	201,628	71.1	32,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63 補正後	494,272	100	362,840	73.4	131,432	26.6
平成 元 予 算	532,861	100	384,420	72.1	148,441	27.9

(備 考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考1参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税 所得税、法人税、会社臨時特別税、相続税、富裕税、再評価税、地租、
営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国民総生産	昭和62年度 (実績)	昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				昭和63年度	平成元年度
民間最終消費支出	名目・兆円 202.0	名目・兆円程度 212.8	名目・兆円程度 225.7	%程度 5.3	%程度 6.1
民間住宅	20.8	21.4	21.4	2.9	0.2
民間企業設備	57.5	65.1	70.6	13.3	8.4
民間在庫品増加	1.1	1.2	1.5	13.6	24.8
政府支出	57.7	59.5	61.2	3.2	2.9
最終消費支出	33.1	34.3	35.5	3.8	3.4
固定資本形成	24.6	25.2	25.7	2.5	2.1
輸出と海外からの所得	44.4	48.4	53.5	9.2	10.4
(控除)輸入と海外への所得	32.1	38.2	44.2	18.7	15.7
国民総生産 (同・実質)	351.2	370.3	389.7	5.4	5.2
	—	—	—	4.9	4.0

2 労働・雇用	昭和62年度 (実績)	昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				昭和63年度	平成元年度
総人口	万人 12,219	万人程度 12,270	万人程度 12,320	%程度 0.4	%程度 0.4
15歳以上人口	9,752	9,880	10,005	1.3	1.3
労働力人口	6,105	6,175	6,240	1.1	1.1
就業者総数	5,936	6,020	6,090	1.4	1.2
雇用者総数	4,452	4,560	4,640	2.4	1.8

3 生産活動	昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)	4 物価	昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)
	%程度	%程度		昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	8.4	5.5	△	%程度 0.8	%程度 0.9
農林漁業生産指数・増減率	2.2	1.7		%程度 0.7	%程度 2.0
国内貨物輸送(トン・キロ)・増減率	4.3	2.5			
国内旅客輸送(人・キロ)・増減率	4.6	4.3			

5 国際収支	昭和62年度 (実績)	昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				昭和63年度	平成元年度
経常収支	兆円 11.7	兆円程度 9.9	兆円程度 8.7	%程度 —	%程度 —
貿易収支	13.0	11.8	10.9	—	—
輸出	32.2	33.6	35.7	4.3	6.3
輸入	19.2	21.8	24.8	13.5	13.8

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成元年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成元年2月8日閣議決定)において表明されている経済運営の下で想定された平成元年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。